

# レキオス少額短期保険の現状

## 【ディスクロージャー誌】

# 2023

〈2022年度決算〉



レキオス少額短期保険株式会社

## はじめに

平素は、当社レキオス少額短期保険株式会社をお引き立てくださり誠にありがとうございます。当社の事業における概況、経営方針、財務状況などについて、本誌にまとめましたので、ご高覧いただけたら幸いです。今後とも一層のご支援ご愛顧を賜ります様お願い申し上げます。

## 会社概要

会社名 :レキオス少額短期保険株式会社  
本社所在地 :沖縄県那覇市真嘉比1-1-1  
レキオスおもろまち駅前ビル1F  
登録番号 :沖縄総合事務局長(少額短期保険)第1号  
登録年月日 :平成20年5月30日  
資本金 :100,000千円 (2023年3月31日現在)

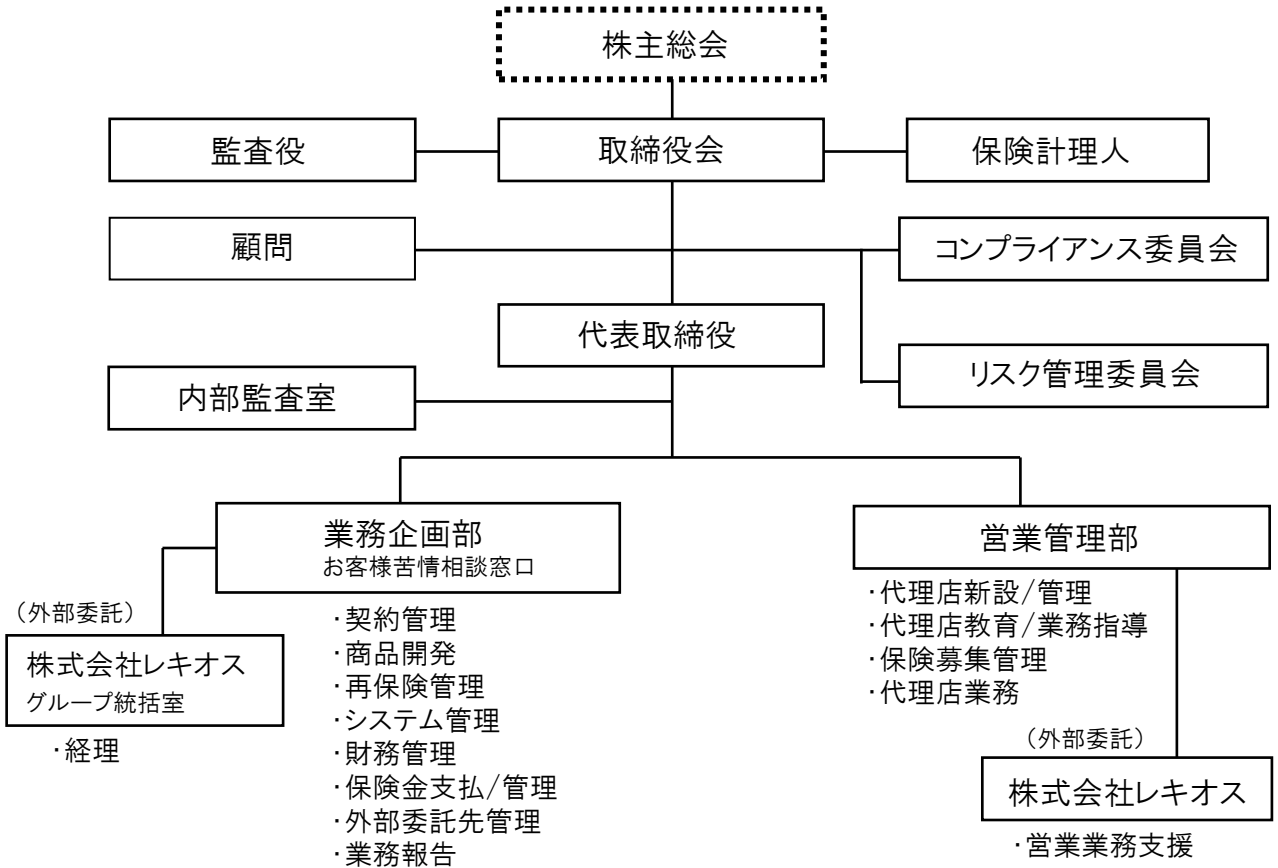


## 沿革

年月	出来事
2008年2月	準備会社設立
2008年5月	沖縄総合事務局長に少額短期保険業者として登録
2008年6月	本社那覇市おもろまちにて営業開始 「入居者総合保険」販売
2014年7月	新入居者総合保険/テナント総合保険販売
2016年11月	本社を那覇市真嘉比に移転
2020年4月	新入居者総合保険Ⅱ販売開始

# (1) 当社の概況及び組織に関する事項

## ① 経営の組織



## ② 株式の状況 (2023年3月31日現在)

### ■ 株式数

発行可能株式総数 10,000株  
発行済株式 2,000株

### ■ 株主数

2名

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社レキオス	1,800株	90%
あいおいニッセイ同和 損害保険株式会社	200株	10%

### ③ 役員 の 状 況 (2023年3月31日現在)

地位及び担当	氏 名	兼職状況
代表取締役	宜保文雄	株式会社レキオス代表取締役 株式会社レキオスアセットマネジメント 代表取締役 株式会社レキオスホールディングス 代表取締役 株式会社ビージーエム沖縄 代表取締役
社外取締役	仲田哲善	株式会社レキオス取締役 株式会社レキオスホーム代表取締役 株式会社レキオスアセットマネジメント 取締役
社外取締役	下地雅美	
社外監査役	金城一也	金城一也税理士事務所

## (2) 主要な業務の内容

当社は、少額短期保険業者として、主に次の業務を行っております。

- 賃貸住宅入居者向け「新入居者総合保険」・「新入居者総合保険Ⅱ」の販売
- テナント入居者向け「テナント総合保険」の販売
- 保険募集体制管理運営
- 保険金支払業務

### (3) 主要な業務に関する事項

#### ① 直近の事業年度(2022年度)における業務の概況

##### (1) 事業の経過及び成果等

当社は、平成20年2月準備会社を設立、同年6月に営業開始して以来、当年度で第16期を迎えることができました。これもひとえに皆様のご支援ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、当年度の事業の経過及び成果を報告申し上げます。

経常収益は567,595千円(前期比2.6%増)、経常費用は552,921千円(前期比2.9%増)となり、経常利益が14,674千円(前期比6.4%減)、当期純利益が9,902千円(前期比7.9%減)となりました。

経常収益のうち、保険料収入は310,114千円(前期比2.9%増)であり、増収となりました。一方、経常費用のうち、支払保険金は38,043千円(前期比3.2%減)と台風の損害が少なかったこと、規模の大きい火災事故、漏水事故が比較的落ち着いていたことから減少となりました。

事業費につきましては211,908千円(前期比0.6%増)となり、前年度とほぼ同レベルで安定的に推移しています。

なお、新型コロナウイルスの決算への影響につきましては、特に見受けられなかったものと認識しております。

以上、事業全体としては、増収を確保し、保険金や事業費等も安定的に推移しており前年度と同様に堅調な結果となっているものと認識しております。

②直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	567,621	553,239	567,595
経常利益又は経常損失	18,154	15,684	14,674
当期純利益又は当期純損失	12,633	10,754	9,902
資本金の額 (発行済株式の総数)	100,000 (2,000)	100,000 (2,000)	100,000 (2,000)
保険業法上の純資産額	128,868	140,266	150,839
総資産額	285,199	287,547	309,027
責任準備金残高	34,345	32,551	39,345
有価証券残高	0	0	0
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)	2,153.8%	2,309.9%	2,426.8%
配当性向	0	0	0
従業員数	5	5	5
正味収入保険料の額	26,929	26,568	27,430

### ③直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

#### I 主要な業務の状況を示す指標等

a)正味収入保険料 (単位:千円)

	2021年度	2022年度
家財・賠償保険	26,568	27,430

b)元受正味保険料 (単位:千円)

	2021年度	2022年度
家財・賠償保険	285,682	294,606

c)支払再保険料 (単位:千円)

	2021年度	2022年度
家財・賠償保険	259,113	267,175

d)保険引受利益 (単位:千円)

	2021年度	2022年度
家財・賠償保険	24,040	23,796

e)正味支払保険金 (単位:千円)

	2021年度	2022年度
家財・賠償保険	3,932	3,804

f)元受正味保険金 (単位:千円)

	2021年度	2022年度
家財・賠償保険	39,320	38,043

g)回収再保険金 (単位:千円)

	2021年度	2022年度
家財・賠償保険	35,388	34,238

## Ⅱ 保険契約に関する指標等

### a) 契約者配当金の額

該当ありません。

### b) 保険種目の区分ごとの正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

種目	2021年度			2022年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率
家財・賠償保険	14.8%	30.7%	45.5%	13.9%	10.2%	24.0%

### c) 出再部分の控除を考慮しない発生損害率及び事業費率並びにその合算率

種目	2021年度			2022年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
家財・賠償保険	13.8%	73.7%	87.5%	12.9%	71.9%	84.8%

### d) 出再を行った再保険会社の数と支払再保険料の額が大きい上位5社の割合

再保険会社の数	支払再保険料の額が大きい上位5社の割合
3社	100%

### e) 支払再保険料の格付ごとの割合

格付	割合
A+	70%
A-	30%

### f) 未だ収受していない再保険金の額

2023年3月31日現在、未収再保険金は、9,027千円です。



### Ⅲ 経理に関する指標等

#### a) 支払備金の額及び責任準備金の額

(単位:千円)

種目	2021年度		2022年度	
	支払備金	責任準備金	支払備金	責任準備金
家財・賠償保険	3,624	32,551	3,041	39,345

#### b) 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高 該当ありません。

#### c) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。			
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加する発生損害額＝正味既経過保険料×1%</li> <li>・増加する発生損害額を考慮しても、保険金の総額が正味収入保険料に異常災害損失率を乗じた額を超えないので異常危険準備金の取り崩しは考慮いたしません。</li> <li>・経常利益の減少額＝増加する発生損害額 ※正味既経過保険料は出再分を控除します。</li> </ul>			
経常利益の減少額	2021年度	27,797千円×1%	→277千円	
	2022年度	28,357千円×1%	→283千円	

### Ⅳ 資産運用に関する指標等

#### a) 資産運用の概況

(単位:千円・%)

項目	2021年度		2022年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	145,793	50.6%	168,196	54.4%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	145,793	50.6%	168,196	54.4%
総資産	287,547	100.0%	309,027	100.0%

b)利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:千円・%)

項目	2021年度		2022年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	18	0.013%	2	0.001%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	18	0.013%	2	0.001%
その他	-	-	-	-
合計	18	0.013%	2	0.001%

c)保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比  
該当ありません。

d)保有有価証券の利回り  
該当ありません。

e)有価証券の種類別の残存期間別残高  
該当ありません。

## V 責任準備金の残高の内訳

(単位:千円)

	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
新入居者総合保険 新入居者総合保険Ⅱ テナント総合保険	31,802	7,542	-	39,345
合 計	31,802	7,542	-	39,345

## (4) 当社の運営に関する事項

### ① リスク管理の体制

#### 保険引受リスク

補償別の保険事故発生頻度や台風等の広域災害発生状況等を分析、管理しております。それらの内容をリスク管理委員会にて共有、適宜、取締役会に報告し、再保険取引に的確に反映し、リスクの転嫁を行い、収益の安定性・経営の健全化を図ります。

#### 再保険に係る方針

##### (1) 再保険先会社名 (2023年3月31日現在)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  
トーア再保険株式会社  
ピーク再保険会社

##### (2) 再保険を付す際の方針

当社では、保有する保険引受リスクの内容、規模、集中度等を踏まえ、リスクの分散または収益の安定化等を図り、保険事業を安定的に運営するために、再保険を活用することとしています。

##### (3) 再保険カバーの入手方法

出再先の信頼性、格付け等を総合的に判断して担当部署にて選定案を策定、経営決済事項として慎重に決定します。

##### (4) 地震災害リスクおよび台風災害リスクに関する再保険の内容

当社の新入居者総合保険には、地震災害費用特約が付保されております。地震災害費用特約以外の補償(台風災害リスクを含む)については出再率を90%としていますが、地震災害費用特約については、リスクが実際に発生した場合の影響を鑑み100%出再としております。

### 資産運用リスク

当社の資産運用は、契約者の保護を図るために、財務の健全性を確保することを基本方針としています。保有資産の評価・状況について取締役会に毎年報告させることにより、適切な資産運用管理が行えるようにします。

### 事務・システムリスク

事務・システムは、当社の業務に関わる役職員・代理店・外部委託先すべてに関わります。それぞれが法令や規定・マニュアル等を遵守し、お客様へ安心・安全を提供するため、健全で効率の良い事務・システム態勢を構築します。

当社では、基幹システムの構築、管理を、信頼性が高く、実績のあるシステム専門会社に委託し、システムバックアップ、障害対策等を実施しています。

また、ホストコンピュータ等に保存された個人情報データベースへのアクセスについてパスワードの設定や認証システムの構築などセキュリティ対策を実施しています。

## ②法令遵守の体制(コンプライアンス)

当社は、法令遵守を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、以下の方針のもと、健全かつ適切な業務運営に努めています。

- ◆当社は、コンプライアンスとは、少額短期保険事業を遂行するにあたり関係するすべての法令、監督指針、ガイドライン、社内規程等を遵守し、誠実かつ公正な活動を実践することであると認識します。
- ◆コンプライアンス基本指針に基づき、社内にコンプライアンス委員会を設置するとともに、法令等遵守規程を策定し、当社全役職員に対する研修等を通して、コンプライアンスの実践を推進します。
- ◆業務運営においては、個人情報保護方針、反社会的勢力に対する基本方針、勧誘方針を策定し、これらの内容に沿った取り組みを行います。

## ③指定少額短期保険業務紛争解決機関

当社は、お客様からお申し出いただいたご意見・苦情等については、解決に向けて真摯な対応に努める所存です。

ご意見・苦情等受付:レキオス少額短期保険株式会社  
TEL:098-941-3380 FAX:098-941-3169  
受付時間:9:00~18:00  
受付日:月曜日~土曜日(祝日および年末年始休業期間を除く)

なお、お客様の必要に応じ、当社が契約する指定少額短期保険業務紛争解決機関の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことも可能です。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」  
TEL:0120-82-1144 FAX:03-3297-0755  
受付時間:9:00~12:00・13:00~17:00  
受付日:月曜日~金曜日(祝日および年末年始休業期間を除く)

# お客様本位の業務運営を実現するための方針

レキオス少額短期保険株式会社

当社は、お客様本位の業務運営を実現するために、以下の通り方針を策定し、実践します。

## 1 お客様の立場にたった業務運営

当社は、日々の業務において、常にお客様の声に耳を傾け、ご要望には真摯に向き合い迅速丁寧に対応し、お客様の信頼に応えてまいります。

## 2 お客様にふさわしい商品・サービスの追求

当社は、商品を提供するマーケットのお客様やそのマーケットに関わる皆様のご期待に沿える商品開発を心がけ、常に最適な商品とは何かを追求し、それを形にしております。

## 3 商品内容のわかりやすい説明

当社は、お客様が当社の商品内容を正しくご理解いただき、安心してご加入いただけるように、わかりやすく説明いたします。

また、パンフレット等募集ツールはなるべく平易な表現を心がけ、イラスト等を用いて見やすく理解しやすい内容で提供いたします。

## 4 いざというときに役に立つ保険であること

保険をご利用いただく状況(被害に遭われた状況)にはならないのが一番ではありますが、その万一の際に、お客様の不安を安心に変えられるような商品、サービスを提供し、ならびに、当社担当者の対応力向上に努めます。

## 5 全役職員への意識付け、教育の取り組み

当社の役職員一人ひとりが、お客様本位の業務運営を常に意識するとともに、会社としても社員・代理店の教育の充実に努め、現状に満足することなく、より良い業務運営の実現を目指し、改善に努めてまいります。

## 6 レキオスグループの一員として

「誰もが安心して暮らせる社会づくり」を掲げるレキオスグループの一員として、グループの相乗効果(シナジー)を常に意識し、グループと共に、お客様本位の業務運営の深化に取り組んでまいります。

# 勧誘方針

レキオス少額短期保険株式会社

「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、当社は以下のとおり勧誘方針を定めます。

## 1 法令遵守

当社は、保険商品の販売等の勧誘にあたって、各種法令、規定、ガイドライン、方針、等(以下、「法令等」といいます。)を遵守します。また、社員および代理店に対する法令等の遵守に係る教育・指導の徹底に努めます。

## 2 お客様のニーズに合った商品の提供

当社は、お客様の実情や意向に沿った適切な保険商品等のご案内に努めます。

## 3 わかりやすい説明

当社は、お客さまに、保険商品の内容を正しくご理解いただけるわかりやすい説明に努めます。

## 4 迅速かつ的確な手続き

保険の契約や保全、保険金の支払いなどに関する各種手続きに際しては、迅速かつ的確に対応いたします。

## 5 継続的な改善

当社は、常にお客様のご意見、ご要望等に耳を傾け、販売方法や手続き等の改善に努めます。

# 個人情報の取扱いについて

レキオス少額短期保険株式会社

当社は、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守して、個人情報を適正に取り扱うとともに安全管理について適切な措置を講じます。

当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるよう、従業員・代理店等当社業務に携わる者への教育・指導を徹底し、適正な取扱いが確実に行われるよう取り組んでまいります。

## 1 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

## 2 個人情報の利用目的

当社は、下記の業務の遂行のために必要な範囲において個人情報を取得・利用します。

(1) 保険契約の引受・管理

(2) 保険金の支払い

(3) 当社業務に関する情報提供・商品やサービスの案内および新たな商品・サービスの開発

(4) 再保険契約の締結・再保険契約に基づく通知および再保険金の請求

(5) 上記(1)～(4)に関連、付随する業務

## 3 個人情報の提供

当社は以下の場合を除き、ご本人からの個人情報を外部に提供することはありません。

(1) 当社業務遂行上必要な範囲内で、業務委託先（代理店を含む）に提供する場合

(2) 保険金の支払い業務遂行上必要な範囲で関係者に提供する場合

(3) 再保険契約の締結・再保険金の請求のために再保険会社に提供する場合

(4) 法令に基づく場合

## 4 センシティブ情報のお取扱い

当社は、お客様のセンシティブ情報（本籍地・健康状態・人種・信教等）につきましては、お客様の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合のみに利用目的を限定し、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供いたしません。



## 5 個人情報の管理

当社は、お客様の個人情報を正確かつ最新なものにするために、業務上必要な範囲内で適切な措置を講じます。また、個人情報の漏洩、改ざん、滅失、き損、不正なアクセス等の防止その他お客様の個人情報の安全管理のために必要かつ適切と考えられる対策を講じます。

## 6 個人情報に関する事項の通知、開示・訂正・利用停止等

当社が保有する個人情報に関する事項の通知、開示・訂正・利用停止等のご請求については、ご請求者をご本人または正当な代理人であることを確認させていただいたうえで、適切に対応します。なお、ご要望にお応えできない場合は、その理由をご請求者に説明します。

## 7 個人情報取扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関して利用目的の変更、安全性向上、関連法令および規範の改訂に応じて定期的なこれを見直し、継続的改善に努めます。

※なお、当社は、募集人のコンプライアンス教育を目的として、(社)日本少額短期保険協会が運営する「少短協会e-ラーニング」を利用しています。

少短協会e-ラーニングにかかる個人情報の取扱いについては、以下のリンクをご参照ください。

少短協会e-ラーニングプライバシーポリシー(リンク)

<https://www.shougakutanki.jp/general/e-learning/policy.pdf>

以上

# 反社会的勢力に対する基本方針

レキオス少額短期保険株式会社

当社は、適切かつ健全な少額短期保険事業を行うにあたり、2007年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会において決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守するとともに、当社の「法令等遵守規程」に準拠して、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するために、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定めました。

## 1. 取引を含めた一切の関係遮断

当社は、反社会的勢力排除に向けた社会的責任、および反社会的勢力により当社、当社社員および顧客等が受ける被害防止の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。

## 2. 組織としての対応

当社は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、従業員の安全確保を最優先に行動します。

## 3. 裏取引や資金提供の禁止

当社は、反社会的勢力に対しては、資金提供や事実を隠蔽するための不適切・異例な便宜供与を一切行いません。

## 4. 外部専門機関との連携

当社は、反社会的勢力への対応に際し、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関等との連携強化を図ります。

## 5. 有事における民事および刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から、積極的に法的対応を行います。

策定 平成27年10月27日

## (5)直近の2事業年度おける財産の状況に関する事項

### ①貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2021年 3月末日 現在	2022年 3月末日 現在	科 目	2021年 3月末日 現在	2022年 3月末日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	145,793	168,196	保険契約準備金	36,175	42,386
現金	69	134	支払備金	3,624	3,041
預貯金	145,723	168,062	責任準備金	32,551	39,345
有形固定資産	11,864	11,763	代理店借	14,979	15,087
無形固定資産	27,736	23,658	再保険借	69,499	73,888
ソフトウェア	16,636	12,558	その他負債	33,497	34,368
その他の無形固定資産	11,100	11,100	未払法人税等	1,693	2,546
代理店貸	12,450	10,392	未払金	3,245	3,116
再保険貸	62,607	67,518	未払費用	2,018	1,895
その他資産	16,095	16,497	預り金	16	99
前払費用	44	33	仮受金	26,353	26,674
未収入金	4,732	4,937	その他の負債	171	37
仮払金	30	30	<b>負債の部合計</b>	<b>154,152</b>	<b>165,730</b>
その他の資産	11,289	11,497	(純資産の部)		
供託金	11,000	11,000	資本金	100,000	100,000
			利益剰余金	33,394	43,296
			その他利益剰余金	-	-
			繰越利益剰余金	33,394	43,296
			株主資本合計	133,394	143,296
			<b>純資産の部合計</b>	<b>133,394</b>	<b>143,296</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>287,547</b>	<b>309,027</b>	<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>287,547</b>	<b>309,027</b>

(貸借対照表の注記)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 有形固定資産の原価償却の方法は定率法によっております。
- ② 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- ③ 消費税の会計処理は税込方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

- ① 当期末における支払備金の内訳は以下のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前)	25,171,389円
同上に係る出再支払備金	22,676,587円
差引(イ)	2,494,802円

IBNR備金(出再IBNR備金控除前)	5,463,853円
同上に係る出再IBNR備金	4,917,467円
差引(ロ)	546,386円

---

合計(イ+ロ)	3,041,188円
---------	------------

- ② 当期末における責任準備金の内訳は以下のとおりです。

普通責任準備金(収支残)	31,802,846円
異常危険準備金	7,542,242円
合計	39,345,088円

- ③ 一株当たり純資産額は71,648円47銭であります。

以上

## ②損益計算書

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度
<b>経常収益</b>	<b>553,239</b>	<b>567,595</b>
保険料等収入	553,206	567,543
保険料	301,263	310,114
再保険収入	251,943	257,429
回収再保険金	35,388	34,238
再保険手数料	202,416	209,118
再保険返戻金	14,064	14,005
その他再保険収入	74	67
支払備金戻入額	0	0
責任準備金戻入額	0	0
資産運用収益	18	2
利益及び配当金等収入	18	2
その他経常収益	14	50
<b>経常費用</b>	<b>537,554</b>	<b>552,921</b>
保険金等支払額	328,153	334,799
保険金等	39,320	38,043
解約返戻金等	15,498	15,433
その他返戻金	82	74
再保険料	273,252	281,248
責任準備金等繰入額	-1,173	6,210
支払備金繰入額	620	-583
責任準備金繰入額	-1,793	6,793
事業費	210,569	211,908
営業費及び一般管理費	202,185	202,738
税金	4,410	4,486
減価償却費	3,973	4,684
雑損失	4,457	3
<b>経常利益(経常損失)</b>	<b>15,684</b>	<b>14,674</b>
<b>特別利益(特別損失)</b>	<b>-476</b>	<b>-</b>
税引前当期純利益(損失)	15,208	14,674
法人税及び住民税	4,454	4,771
<b>当期純利益(当期純損失)</b>	<b>10,754</b>	<b>9,902</b>

(損益計算書の注記)

① 正味収入保険料の金額は27,437,616円であります。

② 正味支払保険金の金額は 3,804,311円であります。

③ 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は以下のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△5,656,351円
同上に係る出再支払備金繰入額	△5,086,022円
差引(イ)	△570,329円

IBNR備金繰入額(出再IBNR備金控除前)	△128,532円
同上に係る出再IBNR備金繰入額	△115,681円
差引(ロ)	△12,851円

---

合計(イ+ロ)	△583,180円
---------	-----------

④ 責任準備金の繰入額(△の場合は責任準備金戻入額)の内訳は以下のとおりです。

普通責任準備金繰入額	6,123,960円
異常危険準備金繰入額	669,765円
合計	6,793,725円

⑤ 利息及び配当金収入の発生内訳は、預金利息であります。

⑥ 一株当たり当期純利益は、4,951円39銭であります。

以上

### ③キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	2021年度	2022年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	15,208	14,674
減価償却費	3,973	4,684
支払備金の増加額	620	-583
責任準備金の増加額	-1,793	6,793
利息及び配当金等収入	-33	-52
代理店貸の増加額	-75	2,057
再保険貸の増加額	2,459	-4,911
その他資産の増減額	7,961	-402
代理店借の増加額	-1,057	108
再保険借の増加額	-4,158	4,388
その他負債の増減額	2,017	870
小計	21,088	27,628
利息及び配当金等の受取額	33	52
法人税等の支払額	-4,454	-4,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,667	22,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の増減額	-15,497	-4,583
無形固定資産の増減額	-11,095	4,077
預貯金の純増減額	-	-
有価証券の取得による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-26,593	-506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	-	-
株式の発行による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-9,926	22,403
現金及び現金同等物期首残高	155,719	145,793
現金及び現金同等物期末残高	145,793	168,196

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 現金及び現金同等物は、現金および随時引き出し可能な預貯金からなっております。
- 2 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。



#### ④株主資本等変動計算書

##### I 2021年度

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
2021年3月31日 残高	100,000	22,640	22,640	122,640	122,640
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-
当期純利益	-	10,754	10,754	10,754	10,754
2022年3月31日 残高	100,000	33,394	33,394	133,394	133,394

##### II 2022年度

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
2022年3月31日 残高	100,000	33,394	33,394	133,394	133,394
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-
当期純利益	-	9,902	9,902	9,902	9,902
2023年3月31日 残高	100,000	43,296	43,296	143,296	143,296

## ⑤保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	140,266	150,839
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	133,394	143,296
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	6,872	7,542
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)		
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)		
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
⑪ その他		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]}+R_3+R_4$	12,144	12,430
保険リスク相当額	8,961	9,068
R1 一般保険リスク相当額	2,763	2,835
R4 巨大災害リスク相当額	6,197	6,233
R2 資産運用リスク相当額	4,948	5,188
価格変動等リスク相当額	0	0
信用リスク相当額	1,457	1,680
子会社等リスク相当額	0	0
再保険リスク相当額	2,865	2,832
再保険回収リスク相当額	626	675
R3 経営管理リスク相当額	278	285
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	2,309.9	2,426.8

※ソルベンシー・マージン比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しています。

## ⑥有価証券等の取得価額または契約価額、時価及び評価損益

### a)有価証券

該当ありません。

### b)金銭の信託

該当ありません。

## ⑦保険計理人の意見書

2023年5月24日の取締役会において、保険業法第272条の18において準用する保険業法第121条第1項の規定に基づき、保険計理人の意見書が提出されました。その概要は以下の通りです。

### (1)保険料についての確認

2022年度末に保有するすべての保険契約について、保険料が算出方法書に定める内容と一致していること、また、算出方法書に定める保険料の計算基礎率が保険数理上合理的かつ妥当であることを確認した。

### (2)責任準備金についての確認

2022年度末に保有するすべての保険契約について、責任準備金が、当該の法令および算出方法書の規定に基づく保険数理上、合理的かつ妥当な方法により積み立てられていることを確認した。

### (3)事業継続基準についての確認

将来の収支を予測した結果、将来の事業経営環境等が2022年度決算の内容に基づいて定められた前提条件の通りに推移した場合には、将来の時点における資産の額が、当該将来の時点における負債の額に対して、少額短期保険業の継続の観点から適正な水準を維持できることを確認した。

**LEQUIOS**  
レキオス

少額短期保険

レキオス少額短期保険株式会社

沖縄県那覇市真嘉比1-1-1

レキオスおもろまち駅前ビル1F

電話 : 098-941-3380

FAX : 098-941-3169